



公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

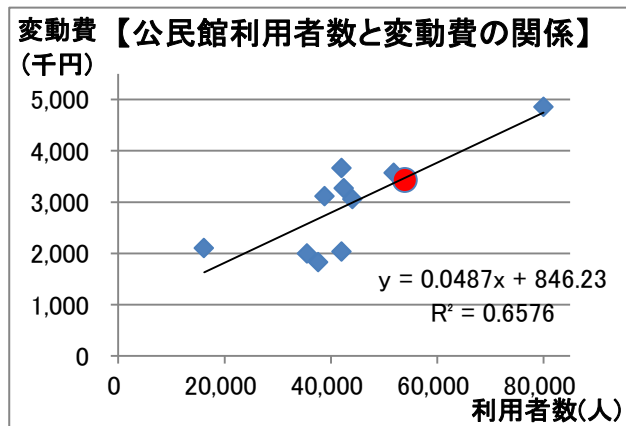
## 改定の効果

公共施設使用料の改定関係の議案が可決されてからおよそ2か月が経過し、施設所管課では、10月1日の施行に向けて施行規則の改正作業を行っているところですが、今回の改定の効果の一つである「公共施設の収支構造の改善」と、そのことが今後の展開にどのように結びついていくのかを解説します。

## 見えない境界

「収支構造の改善」とは、単に使用料の値上げをしたから収入が増えるということではありません。公共施設の維持管理に要する経費は、利用者の数が変化しても一定の額が必要になる「固定費」と、利用者の数によって変化する「変動費」に分けられます。前者の代表例は人件費や保守点検費であり、後者の代表例は光熱水費となりますが、今回の改定では、「変動費」と「使用料収入」の関係に着目しました。

右のグラフをご覧ください。方針を定める前に行った基礎調査の結果ですが、H23における公民館の利用者数と変動費の額を比較したものです。利用者が多い館ほど変動費を多く要していることがわかります。この利用者数と変動費の関係から、線形近似曲線上に位置する堀川公民館(赤丸)の利用者が約1万人増えた場合の変動費等の変化を推計してみます。



結果は、右表のとおりとなりました。改定前は、使用料収入が利用者の増加に応じて増えても、変動費の増加と相殺され、一般財源負担は減るどころか若干増えることがわかります。したがって、改定前の使用料の水準では、「まず利用者を増やし、収入を増やすべきである。そうすれば、使用料の改定をしなくても済む。」という理論は成立しないことがわかります。

区分		H23実績	推計
利用者		53,876人(a)	64,000人(b)
変動費:A		3,431千円	3,963千円 <sup>1</sup>
固定費:B		14,221千円	14,221千円
改定前	使用料収入(C1)	2,738千円 (c1)	3,253千円 (b/a*c1)
	一般財源(A+B-C1)	14,914千円	14,931千円
改定後	使用料収入(C2)	5,068千円 (c2=c1*1.851)	6,020千円 (b/a*c2)
	一般財源(A+B-C2)	12,584千円	12,164千円

では、改定後はどうなるのでしょうか。堀川公民館の改定率は85.1%です。利用件数が変化せず、使用料収入が85.1%増えると仮定した場合、同表に示したとおり一般財源負担が42万円減ることがわかります。このことが「収支構

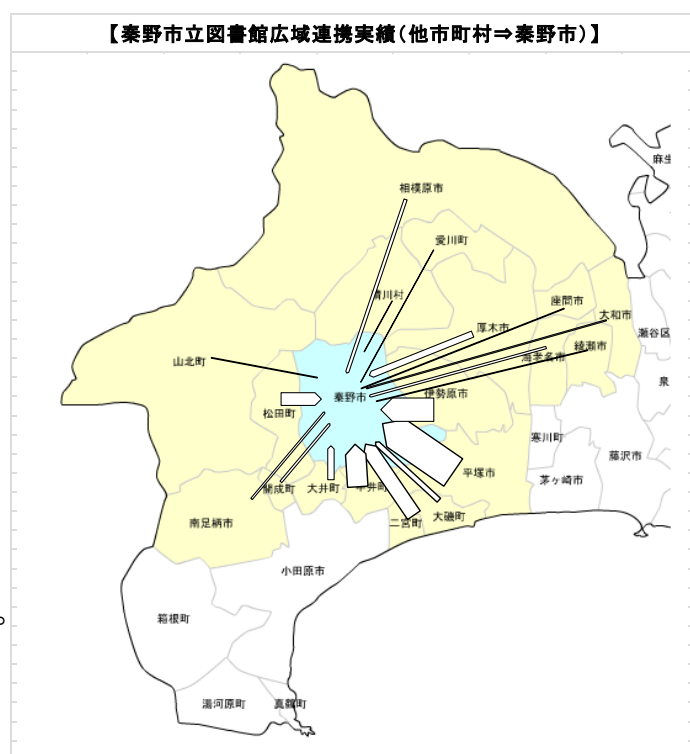
<sup>1</sup> 線形近似曲線を表す数式 $y=0.0487x+846.23$ の $x$ に64,000人を当てはめて得た数値

造の改善」の狙いです。公共施設は、できるだけ多くの市民に使っていただくことが本来の姿です。しかし、今までは利用者が増えれば増えるほど一般財源の負担が増え、利用する市民と利用しない市民との間の税負担の不公平は、拡大していく恐れがありましたが、今後は、本来の姿を安心して目指すことができるようになると思っています。

そして、今後の展開に当たっては、近隣自治体との「広域連携」に目を向けていきます。「公共施設更新問題」が起きること、人口減少と住民の高齢化が進むことは、どの自治体も同じです。それぞれの自治体が公共施設にかかる負担を減らしながら、公共施設が持つ大事な役割を維持していくためには、この「広域連携」を進めていくことも有効策の一つとなります。すでに本市では、スポーツ施設について、近隣自治体と協定を結び、相互に住民料金で利用できるようにしていますが、それ以外にも広域連携を行っている公共施設があります。

図書館は、早くから近隣自治体との連携を進め、現在秦野市民は、18市町村の図書館に利用登録ができ、また18市町村の住民が本市図書館の利用登録ができます。

連携先市町村(薄黄色)からの利用登録者数<sup>2</sup>を矢印の太さで表したものが右図<sup>3</sup>です。例えば、平塚市民で本市の図書館の利用登録をしているのは1,662人、それ以外にも伊勢原市民、中井町民の利用登録が1,000人を超え、18市町村合計では、6,782人が本市の図書館の利用登録を行っています。また、逆に秦野市民のうち13,090人が18市町村の図書館に利用登録をしていますが、それぞれの住民の利便性向上に一役を買っています。



「行政界」という目に見えない境界に縛られて、公共施設をフルセットで維持していくことは、今後各市町村にとってますます重荷となっていきます。多くの住民が自分のライフスタイルに合わせて、利用しやすい市町村の公共施設をお互いに利用できるようなになれば、それぞれの市町村の公共施設が減ったとしても、サービス低下の抑制につなげていくことができるようになります。

「でも、図書館は多くの町にありますからお互い様だと思いますが、特に小さな町には少ないような施設だと、市民が払った税金で維持する施設なのに、大勢の他の町の住民が利用するようになるのはちょっと…」とお考えの方はいますか。ご安心ください。前述のとおり本市の公共施設は、利用者が増えれば一般財源負担が減る、すなわち市民の負担が減る料金水準になりましたから。

<sup>2</sup> 平成4年11月から平成28年3月までの登録者の累計  
<sup>3</sup> 秦野の図書館(平成28年度版)をもとに作成

